

令和3年度 事務事業の見直し・改善について

1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プラン2021（推進期間：R3～R6）に基づき、職員一人ひとりがコスト意識を徹底し、組織を挙げて歳出の見直しを図るとともに、スクラップ&ビルドの徹底による業務の効率的な実施を図るため、令和4年度に向けて事務事業の見直し・改善に取り組むもの。

今年度は、持続可能な行財政運営を進めるための事務事業の見直し・改善等による徹底した歳出の見直しと、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減（時間外勤務の縮減）を図るため、重点取組分を設定するとともに、事務改善に係る優良事例展開の取組において全部局共通の取組項目を設定し、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、事務事業の見直し・改善を実施。

2 対象事業

- (1) 重点取組分…令和3年度当初予算のうち、以下の条件を満たす事業
 - ① 政策経費（人件費、公債費、税等交付金、社会保障関係経費を除く）
 - ② 予算額5,000万円以上かつ一般財源が200万円以上の事業
 - ③ 令和3年度末に事業開始から3年以上経過する事業
- (2) 優良事例展開…事務改善に係る優良事例を基に設定する以下の項目に取り組む事務事業
 - ① 全ての部局が取り組む共通取組項目
 - ② 各部局が独自に設定する項目
- (3) 通常分…上記(1)、(2)を除く全ての事務事業（予算外の事務事業を含む）

3 見直し・改善の視点

- (1) 必要性の視点（事業を廃止したらどうなるか、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）
- (2) 役割分担の視点（類似事業を他部局、他団体（民間、国、市町村等）で行っていないか など）
- (3) 事業の進め方の視点（目標設定しているか、ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か など）
- (4) 支出の適正性の視点（適正な受益者負担となっているか、社会通念上、県費支出は妥当か など）
- (5) 成果検証の視点（目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか など）
- (6) 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

4 取組結果

見直し効果 [経費削減額] ▲ 3, 161百万円 (一般財源) [266件]
 [削減事務量] ▲ 29, 898時間 [433件]

<行革プランの目標> 経費削減額 (一般財源) : 120億円 (R3~R6) ※30億円/年
 <部局別>

部 局	経費削減[一般財源]		事務量削減	
	件数	(百万円)	件数	(時間)
総 務 部	16	▲ 118	38	▲ 5,981
みらい企画創造部	6	▲ 38	23	▲ 2,722
防災くらし安心部	9	▲ 99	20	▲ 674
環境エネルギー部	18	▲ 21	33	▲ 1,541
しあわせ子育て応援部	10	▲ 22	13	▲ 431
健康福祉部	24	▲ 837	25	▲ 537
産業労働部	19	▲ 210	25	▲ 548
観光文化スポーツ部	20	▲ 106	18	▲ 471
農林水産部	52	▲ 221	33	▲ 2,699
県土整備部	35	▲ 288	14	▲ 1,365
会 計 局	2	▲ 0.1	14	▲ 178
村山総合支庁	7	▲ 1	28	▲ 2,046
最上総合支庁	4	▲ 0.3	23	▲ 886
置賜総合支庁	2	▲ 1	25	▲ 636
庄内総合支庁	5	▲ 0.1	10	▲ 1,468
教 育 庁	31	▲ 1,003	19	▲ 1,258
警 察 本 部	6	▲ 196	18	▲ 6,385
そ の 他	0	0	54	▲ 72
合 計	266	▲ 3,161	433	▲ 29,898

* 「その他」は、東京事務所、労働委員会事務局、県議会事務局、監査委員事務局及び人事委員会事務局

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

削減事務量 : 8万時間 (R3~R6) ※2万時間/年
 <視点別>

区 分	件数
必 要 性 の 視 点	78
役 割 分 担 の 視 点	30
事 業 の 進 め 方 の 視 点	92
支 出 の 適 正 性 の 視 点	14
成 果 検 証 の 視 点	48
時間外勤務の削減,業務量削減の視点	369
合 計	631※

※ 1件で複数視点から見直したものについては、
各々集計

<事項別>

区 分	件数
経 費 削 減	266※
(うち、廃止したもの)	112
(うち、見直したものの)	154
事 務 量 削 減	433※
(うち、廃止したもの)	43
(うち、見直したものの)	390

※ 1件で予算事業費と事務量を見直したものについては、
各々集計

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
総務部	プレスリリース	事業の目的・概要	県政記者クラブ各社に資料提供を行うもの	▲ 720 千円	▲ 833 時間
		見直し・改善の概要	【プレスリリースのペーパーレス化】 プレスリリースにかかる業務の効率化と経費の削減を図るため、従来の県政記者室への紙の持ち込みを廃止し、原則、県ホームページで公開の報道発表資料を一覧にしてお知らせ(緊急性の高いものについては、従来のFAX送信に代え電子メール送信で対応)する方式に見直し		
	一般財産施設のトータルコスト算定業務	事業の目的・概要	山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針の目標指標の一つである「一般財産施設に係る県民一人当たりの負担額(トータルコスト)」について、県有施設の維持管理費用等を各施設・関係課から報告を受けて算定しているもの	-	▲ 2,481 時間
		見直し・改善の概要	県民一人当たりのトータルコストの算定にあたっては、県有施設の更新等費用と維持管理費用(光熱水費、検査・保守料、修繕費等)から算出しているが、この内、維持管理費用については年度毎の変動が少ないことから、各施設毎に毎年度報告を受けていたものを廃止し、今後は、現在保有する直近3年間(H29~R1年度)の平均値を用いて算定することとして固定し、業務量を削減		
みらい企画創造部	山形県若者海外体験促進事業費	事業の目的・概要	次代を担う若者の見識を広げ、国際意識の醸成とグローバル人材の育成に結びつけるため、市町村と連携して若者の海外渡航を支援(パスポート取得助成)するもの	▲ 492 千円	▲ 80 時間
		見直し・改善の概要	令和4年度新規のグローバル化推進事業を通して、若者の海外への関心を高めることで、パスポート取得にもつなげていくよう見直しを実施		
	「やまがた幸せデジタルマガジン」による職員の情報リテラシーの向上	事業の目的・概要	各職員のデジタルに関する困りごとの解決方法を「やまがた幸せデジタルマガジン」で提示するもの	-	▲ 333 時間
見直し・改善の概要		問合せ件数の多い内容についてあらかじめ解決方法を提示し、職員全体の情報リテラシーを高め、業務効率化を支援するとともに、やまがた幸せデジタル推進課職員の問合せ対応時間を削減			

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
防災くらし安心部	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業費	事業の目的・概要	災害時に緊急車両に優先給油を行うため、自家発電機等を備えた「中核SS」等に対し、燃料備蓄のための支援を行うもの	▲ 253 千円	▲ 40 時間
		見直し・改善の概要	当該事業については、平成27年度以降、県が維持管理経費を補助してきたが、事業開始から一定程度の期間が経過し、所期の目標は達成したと判断されること、また、災害時における社会的役割分担の観点から、事業者側で自主的に備蓄することが適当と判断し、令和3年度で事業を廃止		
	放射性物質関連食品安全対策事業費	事業の目的・概要	県内に流通する食品中の放射性物質について計画的に検査を実施し、食品の安全性を確認するとともに、県民の安全・安心を確保するもの	▲ 113 千円	▲ 20 時間
		見直し・改善の概要	現在行っている食品検査のうち、全国的に基準値超過事案がない品目を検査対象から削除することとし、検体数を32から12に削減		
環境エネルギー部	環境マネジメントシステム運営事業費	事業の目的・概要	県が事業者及び消費者として、自らの事務及び事業活動における環境負荷の低減に向けた取組を主体的かつ積極的に実行するための本県独自の環境マネジメントシステムである「やまがたECOマネジメントシステム」の運営を図るもの	▲ 116 千円	▲ 16 時間
		見直し・改善の概要	本事業では、「やまがたECOマネジメントシステム」について、適正な運用及び継続的な改善を図ることで、環境負荷の低減及び温室効果ガスの排出削減に取り組んでいるところ。 現在、当該運用のための職員研修を開催しているが、これをWEB開催とすることで事務量及び経費の削減を図るとともに、移動に伴う温室効果ガスの排出を削減		
	浄化槽整備促進事業費	事業の目的・概要	生活雑排水処理を推進し水環境の保全を図るため、市町村が行う合併処理浄化槽への転換事業に対して補助金を交付するもの	▲ 3,215 千円	▲ 10 時間
		見直し・改善の概要	市町村からの交付申請及び額の確定に係る作業の事務負担が大きく、事務量が過大となっていることから、市町村の誤計算を未然に防ぐため、チェック用の表計算シートを新たに作成するなどの工夫を図り事務量を削減。 また、市町村からの要望額のほか、過去の実績額を考慮に加えた精査を綿密に行うことで、真に必要な予算額で要求を行い経費の削減に努めるよう見直しを実施		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
しあわせ子育て 応援部	子育て県民運動推進費	事業の 目的・概要	子どもや子育て家庭に対する応援活動を実践する「山形みんなで子育て応援団」活動を推進するもの	▲ 404 千円	▲ 8 時間
		見直し・改善 の概要	コロナ禍等で外出しづらい子育て家庭が、地域の子育て支援拠点等の団体を介しオンラインで交流できる場を提供する「オンライン子育てサロン」について、コロナ禍の新しい日常の定着により、各団体においてオンライン会議システム等の利用が進んでいることから、県によるオンライン子育てサロンを廃止		
	ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費	事業の 目的・概要	ひとり親家庭に対する相談・支援の連携拠点として「ひとり親家庭応援センター」を運営し、ひとり親家庭の自立促進及び子どもの貧困に対する総合的な支援の体制を構築するもの	▲ 600 千円	▲ 16 時間
		見直し・改善 の概要	公営住宅入居の希望が叶わなかったひとり親家庭に対する、民間借家と公営住宅の家賃の差額相当の支援について、厚生労働省の、ひとり親世帯を対象とする住居資金の償還免除付無利子貸付制度が充実してきたことから、今後はこちらの制度を活用していくこととし、当事業を廃止		
健康福祉部	デジタル化による高齢者生活支援事業費	事業の 目的・概要	ICT等の導入により現場作業の省力化や訪問看護師の負担軽減を図り、併せてICT等の効率的な活用による訪問看護の課題解決の可能性を追求するもの 等	▲ 1,982 千円	-
		見直し・改善 の概要	・令和3年度は、訪問看護事業所の高度化に向けたICT導入促進モデル事業を実施 ・令和4年度は事業内容を見直し、モデル事業の成果を踏まえながら、ICTの活用方法等の横展開を図る意見交換会等を実施		
	パラ大会を契機とした障がい者スポーツ促進事業費	事業の 目的・概要	障がい者スポーツを促進するため、東京パラリンピックにおいて本県からのメダリスト輩出を目指し、選手への支援強化を実施	▲ 2,128 千円	▲ 45 時間
		見直し・改善 の概要	東京パラリンピック終了に伴い、障がい者スポーツによる共生社会を推進事業費と統合し、障がい者スポーツ参加者の裾野が広がるような事業に再構築し実施		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
産業労働部	高年齢者活躍支援事業費 (高年齢者就労活性化事業)	事業の目的・概要	地域ニーズを踏まえた高齢者の新たな就業機会の拡大を促進するため、地区シルバー人材センターで実施する研修事業に対する補助を実施するもの	▲ 6,765 千円	▲ 50 時間
		見直し・改善の概要	これまで、地区単位で支援してきた補助事業について、国の補助制度を活用できるシルバー人材センター連合会への補助金に統合し、同連合会が主体となり、広域的に新規就業につながる研修の実施へ補助する方式に見直しを実施 また、地区単位で支援してきた補助事業を廃止することにより、同連合会が実施していた企画提案の審査が不要となり、当該審査に従事していた県職員の業務についても削減		
	賑わいのある商店街づくり推進事業費	事業の目的・概要	地域や市町村における中心市街地・商店街の活性化に向け、意欲的な取組みや地域のニーズに応じた取組みに対する補助を実施するもの	▲ 834 千円	▲ 50 時間
		見直し・改善の概要	商店街の担い手育成に関して、これまでは、県が実施主体となってセミナー等を開催したほか、市町村が主体となった取組みへの補助を並行して行ってきたところ。 この度、これまでの取組みを整理・統合し、商店街それぞれの実情に合った、実行性と継続性が高い取組みにターゲットを絞り、より効果的な支援を行うべく、市町村が主体となって行う人材育成等の取組みに対する支援を行うよう事業内容の見直しを実施		
観光文化スポーツ部	広域的・長期滞在型観光推進事業費	事業の目的・概要	近隣県及び交通事業者と連携し、ポストコロナを見据えた広域的・長期滞在型の「新しい山形の過ごし方」の提案による誘客促進事業の実施	▲ 2,077 千円	▲ 326 時間
		見直し・改善の概要	ポストコロナに向け、新たにSDGs等の視点を加えるとともに、連携自治体を見直し、スケールメリットを活かしたプロモーションとするため、当事業を廃止し、事業を再構築		
	観光誘客総合推進事業費	事業の目的・概要	国内外からの更なる観光誘客を図るための観光PRや観光誘客に資する各種事業の展開	▲ 2,959 千円	▲ 50 時間
		見直し・改善の概要	出羽三山を主軸とした「日本遺産」と東北の音楽文化を代表する山形交響楽団の「音楽」という、ジャンルが異なる山形の上質な文化資源を掛け合わせた観光プロモーション事業について、今後は県や市町村の別事業により、本県の文化資源の魅力のPRを継続していくこととし、当事業を廃止		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
農 林 水 産 部	園芸作物産地化推進 支援事業	事 業 の 目 的 ・ 概 要	各地域農業再生協議会の地域水田収益力強化ビジョン又は山形県水田収益力強化ビジョン並びに第4次農林水産業元気創造戦略に位置付けられた品目から、市町村が振興する作物として選定した花木、果樹、永年性の野菜・花きについて、農業者が新たに水田に作付けする場合に、作付面積に要する経費の一部を助成するもの	▲ 874 千円	▲ 28 時間
		見直し・改善 の 概 要	高収益作物の導入については、「水田収益力強化ビジョン」や「水田農業高収益化推進計画」に基づき、「水田活用の直接支払交付金」を活用して支援するものとして廃止。		
	畜産所得向上支援事 業費	事 業 の 目 的 ・ 概 要	県内の繁殖雌牛の能力向上のため、高齢牛の淘汰と合わせて、県産種雄牛産子など能力の高い繁殖雌牛を導入した場合、奨励費を助成	▲ 7,000 千円	▲ 225 時間
		見直し・改善 の 概 要	3年間の事業実施により、繁殖雌牛の平均年齢の低下や分娩期間の短縮などの成果が得られたことから廃止		
県 土 整 備 部	空き家対策推進事業 費 (中古住宅診断普及 事業費補助事業)	事 業 の 目 的 ・ 概 要	中古住宅の買主の不安を払拭する「中古住宅診断」を普及して、中古住宅の流通を促進するため、診断を実施する買主又は売主に対して、検査費用の一部を補助するもの	▲ 2,978 千円	▲ 336 時間
		見直し・改善 の 概 要	中古住宅診断の認知度が向上し、普及が一定程度進んだことから、現行の補助を終了し、引き続き、普及啓発を行い、更なる中古住宅の流通促進を図るよう見直しを実施		
	内部打合せの見直し	事 業 の 目 的 ・ 概 要	営繕工事等の進行状況を確認するために、月に1度、内部会議を開催	-	▲ 63 時間
見直し・改善 の 概 要	営繕工事進行管理等会議について、事前に資料を配付し、各自が予め目を通しておくことで、会議に要する時間を1/2に削減				
会 計 局	県の決算要領の公表	事 業 の 目 的 ・ 概 要	県の決算要領の公表	-	▲ 80 時間
		見直し・改善 の 概 要	地方自治法第233条第6項の規定に基づく決算要領の公表について、県公報への掲載を廃止し、県HPへの公表と、県民のあゆみへの掲載のみに見直しを実施		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
村山総合支庁	安心して暮らせる生活環境づくり推進事業費(ひきこもりからの再出発サポート事業)	事業の目的・概要	ひきこもりの問題で悩む家族や本人に対し、精神科医師による相談や研修によりひきこもりについての正しい知識などを学ぶ機会を提供するとともに本人の社会的自立を支援。また、家族同士の交流の場を提供することにより家族の負担軽減を図るもの	▲ 26 千円	▲ 36 時間
		見直し・改善の概要	これまで家族交流会は村山保健所、西村山・北村山各地域振興局を会場に、年12回開催してきたが、山形市を中心とした東南村山地域では民間支援団体や市町による支援活動も充実し同様の活動が行われていることから、村山保健所会場の交流会は実施しないこととし、今後は、西村山・北村山地域での年6回の開催とするよう見直しを実施		
村山総合支庁	企業の採用力アップ支援事業	事業の目的・概要	就職活動中の学生が企業に求める必要な情報や魅力が十分に発信されるよう、企業のホームページの改善をテーマにセミナーを実施することにより、企業の採用力アップを図るもの	▲ 161 千円	▲ 70 時間
		見直し・改善の概要	コロナ禍において、オンライン化が進む企業の採用活動の支援として、喫緊の課題であった企業ホームページの改善を目的としたセミナーを2年間実施し、一定の成果を得られたと考えられるため事業を終了 これに代わり、企業等から開催要望の強い、コロナ禍におけるインターンシップ対策に係る事業(セミナー)を構築		
最上総合支庁	最上地域防災対策推進事業費	事業の目的・概要	自主防災組織の結成促進や活動活性化を図るため、防災ワークショップやフィールドワークなどを各地域で実施するもの また、国・県・市町村の関係機関が連携し、頻発化している災害の防災・減災に向けた情報共有と意見交換を行う「最上地域防災関係機関連絡会議」を開催するもの	▲ 121 千円	▲ 128 時間
		見直し・改善の概要	自主防災組織の結成がある程度進んだことから、活動の活性化を図るため、防災ワークショップの内容や開催回数について見直しを実施 「最上地域防災関係機関連絡会議」については、国において同様の目的の会議が設置されたことから当該会議を廃止		
最上総合支庁	健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	事業の目的・概要	健康寿命の延伸のため、住民の健康づくりに対する意識の向上を図り、生活習慣の改善に向けた取組みを推進	▲ 123 千円	▲ 30 時間
		見直し・改善の概要	胃がんの死亡率を低減するための対策として総合支庁が提案、実施してきた胃がんリスク評価検査について、全市町村で実施という成果が得られたことから終了 また、医療機関や関係機関等で協議を行う「がん・糖尿病予防推進会議」についても併せて廃止		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
置賜総合支庁	安全安心地域づくり 推進事業費	事業の 目的・概要	置賜地域における地域防災力の向上と防災意識の高揚を図るため、防災・減災に役立つ日頃の備えや自主防災組織の重要性について出前講座等を行うもの	-	▲ 30 時間
		見直し・改善 の概要	警戒レベルと避難行動等の周知を行う「防災出前講座」について、団体代表者との事前打合せも含め、現地まで出向き行っているが、ZOOMを使ったWEB開催も取り入れ、出張に要する時間等を削減		
	ICTの活用、会議方法の見直し	事業の 目的・概要	ICTの活用により会議方法の見直しを図るなど、業務の効率化を図るもの	-	▲ 257 時間
		見直し・改善 の概要	①総合支庁部長会議において、西置賜地域振興局からの参加者は原則ZOOMによる出席とし、出張に要する時間及びガソリン代等を削減、②幹部職員(支庁長・部長・課長)の業務予定表をエクセル等でのメール共有から、イントラのグループウェアにより支庁全体で共有、③出張先におけるタブレット端末活用により帰庁後の資料整理時間の短縮、④AI会議録作成支援システムの活用等、ICTの活用により業務を効率化		
庄内総合支庁	地域コミュニティ活性化推進事業	事業の 目的・概要	庄内地域のUIターンを促進するため、SNSを活用した情報発信や移住検討者を対象とした交流会を開催するもの	▲ 27 千円	▲ 10 時間
		見直し・改善 の概要	「庄内暮らしツタエタイ」隊員(SNSで情報発信を実施)について、対面での勉強会の進め方等を見直し、また全てオンラインで実施		
	庄内地域再生可能エネルギー導入推進事業	事業の 目的・概要	「庄内地域エネルギー戦略推進協議会」を中心に、地域における再生可能エネルギー導入拡大に向けた普及啓発活動及び研修会等を実施するもの	▲ 71 千円	-
		見直し・改善 の概要	従来、①再生可能エネルギー普及啓発事業及び②庄内地域エネルギー戦略推進協議会関係事業に分けて実施していたが、一体的に実施することとして見直し、経費を削減		

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

参考資料

部局名	事務事業名	見直し・改善の概要		経費削減額 (一般財源)	削減事務量
教 育 庁	県立高等学校一般設備整備費	事業の目的・概要	県立高校の授業や運営に必要となる教材・教具等の設備の整備を行うもの	▲ 2,941 千円	▲ 45 時間
		見直し・改善の概要	予算編成等にあたり、各学校から教材教具等のカタログや写真など複数資料の提出資料を、既存資料の写しでも可とするなど、必要最低限に留めるよう見直しを実施 また、各高校から提出のあったエクセルデータは、統合ファイルを使用し集計処理業務を軽減 なお、必要額の算定に当たっては、生徒数を踏まえた見直しを行い、経費を縮減		
	共生社会をつくる理解推進事業費	事業の目的・概要	共生社会の形成に向けて、地域と特別支援学校との交流や、共同学習、パラ・スポーツを通じた交流事業を実施し、共生社会の理解を広げていくもの	▲ 920 千円	▲ 36 時間
		見直し・改善の概要	これまでの取組みを踏まえ地域の人材を活用したり、地域と連携協働することで取り組みの自走を図るとともに、交流におけるICTの活用を図るよう見直しを実施		
警 察 本 部	電子計算機等運営費	事業の目的・概要	汎用コンピュータを始めとする電子計算機等の維持管理経費	▲ 10,713 千円	—
		見直し・改善の概要	リース期間が満了したサーバについて、システムの集約化を見据え一定期間再リースする見直しを実施		
	駐在所家族等報償費	事業の目的・概要	駐在所勤務員と同居し、勤務員不在時に対応を行う家族等に対する報償費	▲ 3,552 千円	▲ 144 時間
		見直し・改善の概要	駐在所の統廃合(4か所減)等に伴い、支給対象者が減少することが見込まれることから駐在所家族等報償費を減額		

事務改善に係る優良事例6類型に係る取組み

参考資料

優良事例類型	主な取組内容	削減事務量 (時間)
会議方法の見直し	○開催回数減、廃止、他会議との統合等 【農林、会計、村支、最支、警察、労委】	6,227 (383) (5,220)
	○会議への出席者を厳選、資料削減(電子化含む)等 【防災、環境、健福、置支、人委】	
	○ポイントを絞った復命書、議事録作成 【防災、産業、村支、置支、庄支】	
	●会議資料の事前配付	
	●Web会議等の実施	
業務打合せの見直し	○打合せ項目の削減、回数削減、資料の事前配付等 【企画、観光、農林、県土、村支、警察、労委】	2,075 (296)
	○方向性や資料構成等の事前指示(資料作成3ない運動含む)等 【健福、村支、置支、庄支】	
	○出席者を厳選、資料削減(電子化含む) 【総務、環境、健福、観光、農林】	
	●終了時刻の事前設定	
業務マニュアル化	○業務マニュアル、質疑応答集を共有 【企画、防災、環境、子育て、健福、産業、村支、置支、教育等】	1,188
	○作業内容の工夫等により業務量縮減 【農林、県土】	
業務の平準化	○スケジュールを所属内で共有 【企画、防災、観光、最支、人委、労委】	386
	○特定の職員に集中する作業を所属内で分担 【総務、企画、防災、健福、産業、観光、農林、会計、村支等】	
電子メールルール見直し	○電子メールルールの再徹底 【防災、環境、健福、産業、農林、村支、置支、東京】	267 (51)
	○メール本文に概要、対象者等を記載 【企画、最支】	
	●件名設定ルールの再徹底	
ICTの活用	○タブレット等活用 【子育て、産業、農林、県土、会計、村支、最支、置支】	7,399 (994)
	○システム活用等による作業見直し 【総務、企画、防災、環境、農林、村支、最支、庄支、警察等】	
	○イントラ情報システム(グループウェア等)の活用 【置支】	
	●AI会議録作成支援システムの活用	
計		17,542

●「共通取組項目」・・・全ての部局が取り組む項目